

都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）

渋谷一丁目地区共同開発事業

提案様式集

令和3年10月29日修正版

令和3年8月

東京都都市整備局

渋谷区

< 目 次 >

1. 応募参加に係る様式

(様式A) 応募参加希望表明書	0 1
(様式B) 配布資料受取希望書	0 2
(様式C) 事業者募集要項等質問書	0 3
(様式D) 資格要件事前確認書	0 5
(様式E) 提案内容に関する対話申請書及び事前質問書	0 6

2. 資格要件審査に関する様式

(様式0 1) 提案書提出届兼事業応募者構成員表	0 8
(様式0 2) 設計の資格及び事業実績に関する調書	0 9
(様式0 3) 建設の資格及び事業実績に関する調書	1 0
(様式0 4) 複合開発の事業実績に関する調書	1 1
(様式0 5) 不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書	1 2
(様式0 6) 欠番	
(様式0 7) 参加確認書	1 4

3. 基本的事項の適格審査に関する様式

(様式0 8) 基本的事項の適格審査に関する自主確認書	1 5
(様式0 9) 建築基準法上の規定などの適用に関する説明書	1 8

4. 貸付料等に関する様式

(様式1 0) 貸付料の適格審査に関する提案書	1 9
(様式1 1) 美竹公園の整備費の適格審査に関する提案書	2 0
(様式1 2) 美竹公園の維持管理費に関する提案書	2 1

5. 施設計画・配置・動線計画・事業計画及び賃料等に関する様式

(1) 事業の企画・計画に関する提案

(様式1 3) 複合施設のコンセプトに関する提案	2 2
(様式1 4) 複合施設配置図	2 3
(様式1 5) 各階平面図	2 4
(様式1 6) 全体立面図(4面)	2 5
(様式1 7) 主要断面図(2面)	2 6
(様式1 8) 設備計画説明図	2 7
(様式1 9) 工法の説明書	2 8
(様式2 0) 設計、建設等の工程表	2 9
(様式2 1) 複合施設のバランスに関する提案	3 0
(様式2 2) 施設計画の概要	3 1
(様式2 3) 複合施設面積表(延べ面積、容積対象床面積、専有面積)	3 2
(様式2 4) 外観透視図(鳥瞰図1面)	3 3
(様式2 5) 外観透視図(目線1面)	3 4
(様式2 6) ○○透視図(提案に当たって重要な箇所2面)	3 5
(様式2 7) 対象区域の歴史・特性に関する提案	3 6
(様式2 8) 複合施設の周辺への配慮に関する提案	3 7
(様式2 9) 日影図(等時間日影図・時刻日影図)	3 8
(様式3 0) 斜線制限(道路斜線・隣地斜線)	3 9
(様式3 1) TOKYO Data Highwayに関する取組の提案	4 0
(様式3 2) ポストコロナに関する取組の提案	4 1
(様式3 3) 児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設の企画・計画等に関する提案	4 2

(様式34)	児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設平面図	43
(様式35)	児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設仕上げイメージ図	44
(様式36)	児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設の管理運営方法に関する提案	45
(様式37)	この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設の企画・計画等に関する提案	46
(様式38)	この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設平面図	47
(様式39)	この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設仕上げイメージ図	48
(様式40)	この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設の管理運営方法	49
(様式41)	都市型ライフスタイルに適応した居住空間に関する取組の企画・計画全体に関する提案	50
(様式42)	都市型ライフスタイルに適応した居住空間平面図	51
(様式43)	都市型ライフスタイルに適応した居住空間仕上げイメージ図	52
(様式44)	都市型ライフスタイルに適応した居住空間の管理運営方法に関する提案	53
(様式45)	多目的ホールの企画・計画全体に関する提案	54
(様式46)	多目的ホール平面図	55
(様式47)	多目的ホール仕上げイメージ図	56
(様式48)	多目的ホールの管理運営方法に関する提案	57
(様式49)	多目的ホールの使用料等に関する提案	58
(様式50)	歩行者ネットワーク全体の整備の考え方に関する提案	59
(様式51)	歩行空間の整備の考え方に関する提案	60
(様式52)	来街者や地域に開かれたオープンスペースや緑の空間に関する提案	61
(様式53)	「緑豊かな憩いの場」と一体となった企画・計画等に関する提案	62
(様式54)	立体都市公園としての考え方	63
(様式55)	付帯施設に関する提案	64
(様式56)	「緑豊かな憩いの場」と一体となった施設計画及び取組の管理運営方法に関する提案	65
(様式57)	事業場所における自然災害や人為災害、感染症等のリスクへの対応方策に関する提案	66
(様式58)	一時集合場所としての考え方	67
(様式59)	構造計画説明書	68
(様式60)	事業場所のセキュリティへの配慮に関する提案	69
(様式61)	エネルギーの多様化等への配慮に関する提案	70
(様式62)	緑化等、持続可能な都市づくりに資する取組に関する提案	71
(様式63)	より質の高い低炭素の取組等、省エネルギー対策への配慮に関する提案	72
(様式64)	周辺への配慮を踏まえた、魅力ある景観形成に関する提案	73
(様式65)	地元等の連携による地域のまちづくりに資する取組に関する提案	74
(様式66)	エリアマネジメントの運営方法等に関する提案	75
(2) 事業の運営に関する提案		
(様式67)	複合施設の管理・運営計画に関する提案	76
(様式68)	複合施設の維持管理・修繕計画に関する提案	77
(様式69)	複合施設の除却及び更地返還計画に関する提案	78
(3) 事業収支計画に関する提案		
(様式70)	事業収支計画など財務計画の考え方と特色	79
(様式71)	特別目的会社の運営方針に関する提案	80
(様式72)	事業収支計画算出書（資金計画及び資金調達計画表）	81
(様式73)	事業収支計画算出書（資金計画内訳書）	82
(様式74)	事業収支計画算出書（出資金明細表）	83

(様式75)	事業収支計画算出書（借入金明細表）	84
(様式76)	事業収支計画算出書（出資金・借入金調達スケジュール表）	85
(様式77)	事業収支計画算出書（損益計算書・資金収支計算算出書）	86
(様式78)	事業収支計画算出書（貸借対象表）	87
(様式79)	損益計算書内訳書	88
(様式80)	複合施設の維持・管理及び修繕計画に関する提案（費用計画）	89
(様式81)	事業安定化方策に関する提案	90
(様式82)	概要書	91

提案書作成に当たっての注意

- 1 応募者は、グループ名（10字程度）を定め、各様式の右上に記載すること。
- 2 提案書は、各様式で指示の用紙サイズで作成すること。用紙の向きについては、A4判は縦、A3判は横とする。
- 3 提案書の枚数は各様式の指示による。
- 4 提案書等の提出部数は都に対し21部、区に対し3部とする。
- 5 提案書で使用する文字の大きさは、原則として9ポイント以上とする。図中の文字についてはこの限りでないが、文字が十分に読み取れる程度とする。
- 6 提案書内（様式08以降）は、応募企業名（連携企業を含む。）を推定できるような内容としないこと。
- 7 様式中の備考欄、本文欄などに記載された注意事項（※ ○○○）については、提案書の提出時に削除すること。
- 8 各様式は、Microsoft Word、Microsoft Excel又はMicrosoft PowerPoint（保存形式をOffice 2016以前のバージョンとする。）を使用して作成し、各情報が保存されているCD-R又はDVD-Rを、東京都及び渋谷区へ1枚ずつ提出すること（計算の数式及び他のシートとのリンクを残したままとし、再計算等が可能な状態で提出のこと。様式内で用いる図、表、写真等については、データでのカット&ペーストができる状態のまま提出すること。）。
なお、Microsoft Word等での印刷の再現性に懸念がある場合には、提出する記憶媒体にPDFデータを同封することができる。

1. 応募参加に係る様式
 (様式A) 応募参加希望表明書

(様式A)

令和3年 月 日

都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）
 渋谷一丁目地区共同開発事業
 応募参加希望表明書

当社は、都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業に応募を希望します。

企 業 名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者役職名	
	氏 名	印
担 当 者	氏 名	
	所 属	
	役 職 名	
	所 在 地	
	電 話	

- 1 本表明書に所要の事項を記入し、下記の受付期間内に受付窓口へ持参してください。部数は3部とします。なお、本表明書を提出した者に対しては、都は速やかに確認印を押印し、控えを返却するものとします。
- 2 応募参加希望表明書の受付に当たって、「4 事業応募者の資格要件」の「(2) 資格要件」のアからエまでのいずれかを満たす民間企業であることを確認する場合があります。
- 3 応募参加希望表明は、関係官庁等との事前協議を行うための必要要件となります。
- 4 事業応募者のうち少なくとも1社は応募参加希望表明書を提出していることを提案の要件とします。なお、応募参加希望表明書を提出した企業名等は公表しません。
- 5 受付期間
 令和3年8月23日（月）から8月25日（水）までとします。持参時間は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間とし、事前に受付窓口へ連絡してください。
- 6 全ての当事者は、本事業の応募手続に際して知り得た他の当事者に係る秘密及び本事業に関して知り得た個人情報の内容を自己の役員及び従業員、自己の代理人・コンサルタント以外の第三者に漏洩し、又は本事業の応募手続以外の目的に使用してはなりません。
- 7 応募参加希望表明書を提出していない方からの事業者募集要項等への質問には、回答しません。

東京都確認印

（様式B）配付資料受取希望書

（様式B）

令和3年 月 日

都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）
 渋谷一丁目地区共同開発事業
 配付資料受取希望書

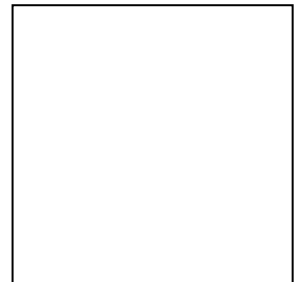
当社は、都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業の配付資料の受取を希望します。

企 業 名	商号又は名称
	所在地
	代表者役職名
	氏 名
担 当 者	氏 名
	所 属
	役 職 名
	所 在 地
	電 話



- 1 本希望書に所定の事項を記入し、ウの受付期間内に受付窓口へ持参してください。
- 2 本希望書の提出に当たっては、応募参加希望表明書の控えを併せて持参してください。
- 3 受付期間
 令和3年8月23日（月）から8月25日（水）までとします。持参時間は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間とし、事前に受付窓口へ連絡してください。

東京都確認印



（様式C-1）事業者募集要項等質問書

（様式C-1）

令和3年 月 日

**都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）
渋谷一丁目地区共同開発事業
事業者募集要項等質問書**

都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業の事業者募集要項等について、以下のとおり質問します。

企業名	商号又は名称 所在地 代表者氏名
-----	------------------------

【担当者連絡先】

所属部署名	
氏名	
住所	
電話番号	
FAX	
E-mail	

質問数	
-----	--

- 1 事業者募集要項等に対する質問がある場合は、下記の受付期間内に電子メール（添付ファイル）により東京都連絡先に送付してください。電話、FAX又は直接持参での受付は行いません。
- 2 Microsoft Excelで作成し、保存形式をExcel 2016以前のバージョンとしてください。
- 3 記入欄が足りない場合は追加してください。
- 4 受付期間
令和3年9月1日（水）から9月2日（木）までとします。
- 5 応募参加希望表明書（別紙4様式A）を提出していない者からの質問は受け付けません。

(様式C-2) 事業者募集要項等質問書

(様式C-2)

質問書

① 番号	② 企業名	③ 質問タイトル	④ 資料名	⑤ 頁数	⑥ 行数	⑦ 項目	⑧ 質問	⑨ 備考

【記載要領】

(1) 共通事項

- ・Microsoft Excelで作成し、保存形式をExcel 2016以前のバージョンとすること。
- ・質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。
- ・質問は、1枚のExcelシートに列記すること。
- ・本様式には質問のみを記載すること。

(2) 各欄の記載方法

① 番号

- ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること(半角アラビア数字)。

② 企業名

- ・質問ごとに企業名を記載すること。なお、回答に当たって企業名等は公表しない。

③ 質問タイトル

- ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。

④ 資料

- ・質問の対象となる資料の名称を、電子データ上で当該セルのプルダウンメニューから選択すること。

⑤ 頁数

- ・質問の対象となる箇所が始まる頁の頁数を記載すること(半角アラビア数字)。

⑥ 行数

- ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること(半角アラビア数字)。

⑦ 項目

- ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例に倣い記載すること。

例: 4.(1).ア

※文字は全て全角とすること。

※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。

※項目番号等の間に「_」(アンダーバー(半角))を記載すること。

※最小単位となる項目については番号及びタイトルを記載すること。

⑧ 質問

- ・一つの質問を、一つのセルに記載すること。

- ・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

- ・質問は、それぞれで完結するように記載すること(他の質問を参照して、内容を省略しないこと。)

- ・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別のセルに記載すること(この場合、それぞれの質問について①から⑨を省略しないこと。)

- ・複数の箇所を対象とする質問については、1回のみ記載することとして、対象箇所のうち、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

- ・ある一つの主旨の質問について当てはまる対象箇所が事業者募集要項等を通じて複数ある場合には、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすることとし、その他については備考の欄に記載すること。

（様式D） 資格要件事前確認書

（様式D）

令和3年 月 日

都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）
 渋谷一丁目地区共同開発事業
 資格要件事前確認書

都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業に応募するための当社の資格要件について事前確認を願います。

企 業 名	商号又は名称 所在地 代表者役職名 氏 名	印
担 当 者	氏 名 所 属 役 職 名 所 在 地 電 話	
確 認 項 目	※ 簡潔かつ具体的に記入してください。	

- 1 事前確認の対象は、次に掲げる資格を有するかの判断に関するものとします。
 - ア 建物等の設計に関し、次の要件を満たしていること。
 - （ア）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
 - （イ）提案受付時を基点として過去10年間に、提案内容と同等以上の規模及び高さの建築物の設計実績があること。
 - イ 建物等の建設に関し、次の要件を満たしていること。
 - （ア）建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。
 - （イ）建築一式工事に関わる建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査の直近の総合評点が1,500点以上であること又はこれと同等以上の能力を有していると認められること。
 - （ウ）提案受付時を基点として過去10年間に、提案内容と同等以上の規模及び高さの建築物の施工実績があること。
 - ウ 提案受付時を基点として過去10年間に、延べ面積20,000㎡以上の複合開発（複合開発とは住宅、商業施設、業務施設等を併せて整備された開発をいう。）について事業実績があり、又はこれと同等以上の能力を有していると認められ、かつ、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条の規定に基づく宅地建物取引業者であること。
 - エ 不動産賃貸業・管理業を営み、その営業年数が15年以上、かつ、過去3か年の平均売上高実績が連結決算で1億円以上あること又はこれと同等以上の能力を有していると認められること。
- 2 本確認書に、資格を確認するのに必要となる資料（様式02～06）を添付（A4判又はA4判大に折り込む。）して、下記の受付期間内に受付窓口へ持参してください。部数は2部とします。
- 3 受付期間

令和3年9月15日（水）から9月17日（金）までとします。持参時間は、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間とし、事前に受付窓口へ連絡してください。
- 4 事前確認の結果は、資格要件の確認後速やかに、提出企業に対して個別に通知します。

（様式E-1）提案内容に関する対話申請書

（様式E-1）

令和 年 月 日

都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）
 渋谷一丁目地区共同開発事業
 提案内容に関する対話申請書

当グループは、都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業への提案に当たり、提案内容に関する事前対話を希望します。

代表企業名	商号又は名称 所在地 代表者氏名	分野
企業名	商号又は名称 所在地 代表者氏名	
企業名	商号又は名称 所在地 代表者氏名	
企業名	商号又は名称 所在地 代表者氏名	
企業名	商号又は名称 所在地 代表者氏名	
代表企業担当者	氏名 所属 役職 所在地 電話	

- 1 本申請書に所要の事項を記入し、資格要件事前確認結果通知の写しを添付して、都及び区に確認したい事項について取りまとめた事前質問書（別紙4様式E-2）とともに、下記の受付期間内に東京都連絡先へ電子メールにより送るものとします。電話、FAX又は直接持参での受付は行いません。
- 2 企業ごとに予定している担当分野（設計、建設、開発、運営維持管理、その他）を記入してください。
- 3 記入欄が足りない場合は追加してください。
- 4 受付期間
令和3年10月14日（木）から10月15日（金）までとします。受付時間は、最終日の午後5時必着とします。
- 5 対話申請を行った企業グループで提案を求めることを義務付けるものではありません。

（様式E-2）事前質問書

（様式E-2）

事前質問書

① 番号	② 企業名	③ 質問タイトル	④ 資料名	⑤ 頁数	⑥ 行数	⑦ 項目	⑧ 質問	⑨ 備考

【記載要領】

(1) 共通事項

- ・Microsoft Excelで作成し、保存形式をExcel 2016以前のバージョンとすること。
- ・質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。
- ・質問は、1枚のExcelシートに列記すること。
- ・本様式には質問のみを記載すること。

(2) 各欄の記載方法

① 番号

- ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること(半角アラビア数字)。

② 企業名

- ・質問ごとに企業名を記載すること。なお、回答にあたって企業名等は公表しない。

③ 質問タイトル

- ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。

④ 資料

- ・質問の対象となる資料の名称を、電子データ上で当該セルのプルダウンメニューから選択すること。

⑤ 頁数

- ・質問の対象となる箇所が始まる頁の頁数を記載すること(半角アラビア数字)。

⑥ 行数

- ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること(半角アラビア数字)。

⑦ 項目

- ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例に倣い記載すること。

例: 4.(1)ア

※文字は全て全角とすること。

※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。

※項目番号等の間に「_」(アンダーバー(半角))を記載すること。

※最小単位となる項目については番号及びタイトルを記載すること。

⑧ 質問

- ・一つの質問を、一つのセルに記載すること。

- ・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

- ・質問は、それぞれで完結するように記載すること(他の質問を参照して、内容を省略しないこと)。

- ・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別のセルに記載すること(この場合、それぞれの質問について①から⑨を省略しないこと)。

- ・複数の箇所を対象とする質問については、1回のみ記載することとして、対象箇所のうち、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

- ・ある一つの主旨の質問について当てはまる対象箇所が事業者募集要項等を通じて複数ある場合には、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすることとし、その他については備考の欄に記載すること。

2. 資格要件審査に関する様式

(様式01) 提案書提出届兼事業応募者構成員表

(様式01)	グループ名
令和 年 月 日	
提案書提出届兼事業応募者構成員表	
東京都都市整備局長 殿	
渋谷区長 殿	
都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業 事業者募集要項等に基づき、提案書等を提出し、本事業に応募いたします。	
所在地	※2
代表企業名 商号又は名称	
代表者氏名 印	
所在地	※2
企業名 商号又は名称	
代表者氏名 印	
所在地	※2
企業名 商号又は名称	
代表者氏名 印	
所在地	※2
企業名 商号又は名称	
代表者氏名 印	
所在地	※2
企業名 商号又は名称	
代表者氏名 印	
氏名	
所 属	
代表企業 役 職 名	
担 当 者 所 在 地	
電 話	

※1 A4判とする。

※2 事業応募者の代表者は代表権のある役員とすること。

※3 提案業務は代表企業に一任する。

※4 事業応募者は、以下の資料を添付すること。

- ◇定款（最新のもの）
- ◇会社概要（最新のもの）
- ◇印鑑証明書（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）
- ◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は随意）
- ◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）
- ◇法人登記簿謄本（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）
- ◇貸借対照表（直近実績3年分）
- ◇損益計算書（直近実績3年分）
- ◇利益処分及び損失の処理に関する議案（直近実績3年分）

1部提出

（様式02）設計の資格及び事業実績に関する調書

（様式02）	グループ名
設計の資格及び事業実績に関する調書	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者所属・氏名	
連絡先電話	
一級建築士事務所 登録番号	
過去10年間における、提案内容と同等以上の規模及び高さの建物の設計実績（代表的なもの一つ）	
施設名	
所在地	
発注者	
建物種類	集合住宅・オフィスビル・商業施設・官庁施設・その他
施設延べ面積	
施設の高さ	m
階数	地上階 地下階
構造	
設計実施期間	令和 年 月～令和 年 月
備考	※ 実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。

※1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※2 1社当たりA4判1枚とする。

※3 以下の資料を添付すること。

◇一級建築士事務所登録を証明する書類

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、設計を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等)であれば結構です。）

1部提出

※4 資格要件事前確認書で確認済みの場合は不要。

（様式03）建設の資格及び事業実績に関する調書

（様式03）	グループ名
建設の資格及び事業実績に関する調書	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者所属・氏名	
連絡先電話	
建設業許可番号	
経営事項審査	総合評点（建築一式） 点
過去10年間における、提案内容と同等以上の規模及び高さの建物の建設実績（代表的なもの一つ）	
施設名	
所在地	
発注者	
建物種類	集合住宅・オフィスビル・商業施設・官庁施設・その他
施設延べ面積	
施設の高さ	m
階数	地上階 地下階
構造	
工事実施期間	令和 年 月～令和 年 月
備考	※ 実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。

※1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※2 1社当たりA4判1枚とする。

※3 以下の資料を添付すること。

◇特定建設業許可を証明する書類

◇経営事項審査結果通知書

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、建設を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等）であれば結構です。）

※4 資格要件事前確認書で確認済みの場合は不要。

1部提出

(様式04) 複合開発の事業実績に関する調査

(様式04)	グループ名
複合開発の事業実績に関する調査	
所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	印
担当者所属・氏名	
連絡先電話	
宅地建物取引業者 免許省番号	
過去10年間における、延べ面積20,000㎡以上の複合開発実績（代表的なもの一つ）	
施設名又は事業名	
所在地	
事業手法	
住宅の種類	賃貸・分譲
住戸数	戸
住宅以外の複合施設	※ 施設の機能・内容について記載すること。
施設延べ面積	㎡
	うち、住宅部分
	うち、子育て支援施設、地域活性化施設部分
	その他
完成年月	令和 年 月
備考	※ 実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。

※1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※2 1社当たりA4判1枚とする。

※3 以下の資料を添付すること。

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、複合開発を担当する応募構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等）であれば結構です。）…………… 1部提出

※4 資格要件事前確認書で確認済みの場合は不要。

（様式05）不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書

（様式05）	グループ名	
不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書		
所在地		
商号又は名称		
代表者氏名	印	
担当者所属・氏名		
連絡先電話		
マンションの管理の適正化の推進に関する法律44条に規定する登録番号		
不動産賃貸業・管理業の営業年数	≥15年	
営業年数、不動産賃貸業・管理業に係る過去3年間の平均売上高実績		
創業年月		
設立年月		
不動産賃貸業・管理業に係る過去3年間の平均売上高実績	過去3年間の平均売上高	≥1億円
	年度	百万円
	年度	百万円
	年度	百万円
備考	※ 当該企業の主要業務、管理戸数の推移、管理形態の内容（自社物件、管理委託別の戸数など）等について記載すること。	

※1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※2 1社当たりA4判1枚とする。

※3 以下の資料を添付すること。

◇マンション管理業登録を証明する書類（ただし、登録がない場合は不要。）

◇上記業務実績を示す資料

※4 資格要件事前確認書で確認済みの場合は不要。

} 1部提出

(様式07) 参加確認書

(様式07)		グループ名	
			令和 年 月 日
			東京都都市整備局長 殿 渋谷区長 殿
			参加確認書
			「都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業」事業者募集要項等に基づき、以下の（複合施設の運営者／エリアマネジメント活動の担当者）と、活動内容、経済条件、運営に係るリスク・責任分担及びその他について必要な協議を行い、合意に至りました。
応募者代表者	所在地		
	商号又は名称		
	代表者氏名		印
該 当 者	所在地		
	商号又は名称		
	代表者氏名		印
備 考	※ 下記項目を参考にして、合意の内容について記載すること。 ・活動内容：活動内容、運営方法 等 ・経済条件：賃貸条件 等 ・運営に係るリスク・責任分担：創造文化教育に資する施設や多様な都心居住を推進する施設の運営に係るリスク負担は運営主体が負う 等 ・運営を他のものに委ねた場合においても、募集要項の条件は遵守すること。		

※ 複合施設の運営者若しくはエリアマネジメント活動の担当者ごとに作成し、1社につきA4判1枚とする。

3. 基本的事項の適格審査に関する様式

(様式08) 基本的事項の適格審査に関する自主確認書

(様式08)		グループ名	
基本的事項の適格審査に関する自主確認書			
※ 以下の必須条件を満たしているかを確認して下さい。	様式	自 主	審 査
		○を付ける	
ア 施設計画が、次に掲げる条件の全てを満たすか確認する。	/		
① 事業場所の全体を建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第1号（敷地）による一の建築敷地になるような計画であるか	9 14		
② 敷地内への車両出入口は、住環境のある敷地北側には設けていないか	15		
③ 駐車場施設は、複合施設全体に対する東京都駐車場条例（昭和33年東京都条例第77号）等に定める台数以上整備する計画であるか	9 22		
④ 施設利用者の駐輪場について、渋谷区土地利用調整条例（平成26年渋谷区条例第23号）等に定める台数以上整備する計画であるか	9 22		
⑤ 美竹の丘・しぶや施設内の保育園や高齢者施設に対し、安全性・プライバシー等に最大限配慮（すりガラス等）した施設計画であるか	28		
⑥ 敷地北側については、住環境に配慮し樹木等を植える計画であるか	28		
イ 創造文化教育に資する施設が、次に掲げる条件の全てを満たすか確認する。	/		
① 児童会館の歴史を踏まえ、地域に集積する産業の担い手育成に向け、将来世代である子供をはじめとした多世代の人々の創造性を育むことができる創造文化機能を導入した施設が1,000㎡以上であるか	22 23		
② この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイターの育成・交流・発信に資する施設が500㎡以上であるか	22 23		
ウ 多様な都心居住を推進する施設が、次に掲げる条件の全てを満たすか確認する。	/		
① 都市型ライフスタイルに適応した居住空間（賃貸住宅・中期滞在施設・宿泊施設）の床面積が合わせて3,000㎡以上であるか	22 23		
② 都市型ライフスタイルに適応した居住空間の提案に分譲住宅が含まれていない提案であるか	41		
③ スポーツを通じた交流が行える多目的ホールを美竹公園の地下に計画した提案であるか	46		
④ 多目的ホールの施設規模は、運動できる空間について、有効高さ7m×広さ550㎡以上のもの及び有効高さ4.8m×広さ450㎡以上のものをそれぞれ1か所以上確保した提案であるか	22 23 46		
⑤ 更衣室（シャワー室含む。）、運動器具・機材用の倉庫及び男女別トイレを多目的ホールの一部として別途整備する計画であるか	46		
⑥ 美竹の丘・しぶやの施設利用案内で定めるA登録団体においては、週に1度無料で使用できるような提案であるか	49		
⑦ 多目的ホールは区の避難所として指定されるため、災害対策機能を有する附室（テレビ、ラジオ、インターネット等の災害時の情報を適切に発信する設備）及び防災備蓄倉庫を合わせて整備する計画となっているか	46		

⑧ 多目的ホールから地上へ接続する動線は、美竹公園の区域外に設ける計画であるか	46		
エ 歩いて楽しい街の形成に関する提案が、次に掲げる条件の全てを満たすか確認する。	/		
① 歩行者や緑のネットワークの形成に寄与する緑豊かな広場及びオープンスペースを整備する計画であるか	52		
② 美竹の丘・しづやの北側及び東側の歩道状空地と連続した歩行者空間を整備する計画であるか	51		
③ 街中を歩く人々が休息できる機能を有する緑の空間を整備する計画であるか	52		
オ 緑豊かな憩いの場に関する提案が、次に掲げる条件の全てを満たすか確認する。	/		
① 美竹公園の位置、面積等を変更することなく、多様な人々が集まる憩いの場としてのインクルーシブな都市公園としての再整備を行い、施設計画地と連続した緑が充実する空間を整備する計画であるか	53		
② 美竹公園には植栽、園路、広場、遊具、照明、サイン、トイレを最低限確保する計画となっており、かつ別紙6の内容を遵守した提案であるか	55		
③ トイレについては、公園利用者が利用できるトイレ機能を事業場所内に確保しているか	55		
④ 地下利用型の立体都市公園（整備する公園の地盤の高さは、バリアフリールートの確保や公園の利便性向上に配慮し、平成5年の美竹公園の地盤の高さ以下とする。）は、樹木が適切に育つ土の深さ（都市公園法施行令（昭和31年政令第290号）第16条の規定を参照のこと。）が確保されているか	54		
⑤ 遊具については、インクルーシブな遊具が設置されているか	55		
⑥ 公園内に、既存の球形の遊具の記憶を継承した計画であるか	55		
⑦ 美竹公園を一時集合場所として指定するため、地域住民等が一時的に集合できる広場等が整備されているか	58		
⑧ 都市公園法運用指針（第4版）（平成30年3月国土交通省都市局）等を踏まえ、都市公園の機能・効用が低下することなく、立体都市公園として建物と公園との一体的な活用が可能であり、かつ、立体都市公園の都市計画手続が滞りなく進めることができるような計画内容であるか	54		
カ 防災に資する施設が、次に掲げる条件の全てを満たすか確認する。	/		
① 建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する耐震性を有しているか。また、東京都財務局構造設計指針（平成30年4月東京都財務局）の用途係数（避難所）を適用した計画であるか	59		
② 地下に1,000㎡以上（多目的ホールを含む。）の避難所の整備を行う計画であるか	23 46		
③ 地上と避難所とを行き来できるバリアフリー動線（非常用エレベーター等）が十分に確保されているか	46		
④ 美竹公園の区域外に、避難所用のドライエリアを設ける計画であるか	46		
⑤ 避難住民の生活の継続のため、避難者スペースと同じフロアに避難者用の飲料水、食料等を備蓄できる高さ3m以上の倉庫を1か所と、GLレベルで使用するD級消防ポンプなどを置くためにGLレベルに1か所、合計100㎡相当を整備した計画であるか	15 46		

⑥	発災時に被災者が最低3日間過ごせるよう、空調や照明その他必要機器等に電力供給が可能な設備（非常用発電機等）を設ける計画であるか	57		
⑦	災害時の早期の活動再開に資する施設として、エレベーターにはP波感知型地震時管制運転装置、停電時自動着床装置、リスタート機能など閉じ込め防災対策が行われている計画であるか	57		
⑧	災害時トイレとして最低10基のマンホールトイレ（水源付き）、循環型トイレ等を設置した計画であるか	15 57		
⑨	事業場内に応急給水栓を設置した計画であるか	15 57		
⑩	美竹公園に設置されている防災無線については、周囲200mから300m程度まで音声が届く無線設備を再設置する計画であるか	55 57		
⑪	帰宅困難者支援（受入）施設等と避難所とは、動線が分かっているか	15 46 57		
キ	エリアマネジメント活動に関する提案について、地域産業活性化の取組、地域コミュニティ形成に資する取組、地域の魅力向上に資する取組、既存のエリアマネジメント活動との連携が提案されているか	66		
ク	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業種を除いた営業業種であるか	21		
ケ	事業者が都及び区に支払う貸付料が基準貸付料以上であるか	10		
コ	建築基準法上の規定などに対して重大な不適合箇所がないか	19 29 30		
サ	構造・工法などに重大な不適合箇所がないか	19 59		
シ	事業収支計画の内容に重大な不適合箇所がないか	70~81		
ス	その他事業の基本的な部分に関して、重大な不適合箇所がないか			

提案面積等（居住空間に資する施設は延べ面積、居住空間に資する施設以外は専有面積を記載）			
セ 創造文化教育に資する施設			
創造文化教育機能		㎡（≧1,000㎡）	
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイターの育成・交流・発信に資する施設		㎡（≧500㎡）	
ソ 多様な都心居住を推進する施設			
都市型ライフスタイルに適應した居住空間（賃貸住宅・中期滞在施設・宿泊施設）		㎡（≧3,000㎡）	
多目的ホール	有効高さ	m（≧7m）	㎡（≧550㎡）
	有効高さ	m（≧4.8m）	㎡（≧450㎡）

※ 事業応募者で自主チェックを行い、必須条件を満たしていることを確認して、○を付けること。

(様式09) 建築基準法上の規定などの適用に関する説明書

(様式09)	グループ名
建築基準法上の規定などの適用に関する説明書	
[要点] (箇条書)	
[本文] ※総合設計制度を活用する場合は、総合設計制度許可要綱に適合するかが判断できる内容（必要に応じ、図も含めること。）を提示すること。 ※建築指導課担当部署との協議状況について記載すること。 ※建築基準法に関わらず関係諸法規について、提案内容の履行を担保できる範囲で必要となる事項について記載すること。	

※ A4判2枚以内にまとめること。

4. 貸付料等に関する様式

(様式10) 貸付料の適格審査に関する提案書

(様式10)		グループ名	
貸付料の適格審査に関する提案書			
※ 以下の条件を満たしているかを確認してください。		自主	審査
		○を付ける	
事業応募者が提案した貸付料が、以下の都及び区の示す基準月額以上である ことの条件を満たしていることを確認する。		※2	
基準月額：99,500,000円			
提案貸付料			
円			

※1 A4判1枚とする。

※2 事業応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、○を付けること。

(様式11) 美竹公園の整備費の適格審査に関する提案書

(様式11)		グループ名	
美竹公園の整備費の適格審査に関する提案書			
※ 以下の条件を満たしているかを確認してください。		自主	審査
		○を付ける	
事業応募者が提案した美竹公園の整備費が、以下の区の示す上限価格以下であることの条件を満たしていることを確認する。		※2	
整備費の上限価格：469,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）			
提案金額			
円			

※1 A4判1枚とする。

※2 事業応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、○を付けること。

（様式 1 2）美竹公園の維持管理費に関する提案書

(様式1 2)	グループ名
美竹公園の維持管理費に関する提案書	
事業応募者が提案する美竹公園の維持管理費は、以下の区の示す指定管理料の価格を参考に提案すること。	
維持管理費の参考価格：年額 46,300,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）	
提案金額 年額 円	

※ A 4 判 1 枚とする。

5. 施設計画・配置・動線計画・事業計画及び賃料等に関する様式

(1) 事業の企画・計画に関する提案

(様式13) 複合施設のコンセプトに関する提案

(様式13)	グループ名
複合施設のコンセプトに関する提案	
[要点] (簡条書)	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明示すること。 ・指定様式以外の内容で特にPRしたい提案などは、この様式に記載すること。 ・複合施設のコンセプトを明確に示すこと。 ・施設間の連携、施設全体と周辺地域との連携について明確に示すこと。	

※ A3判3枚以内にまとめること。

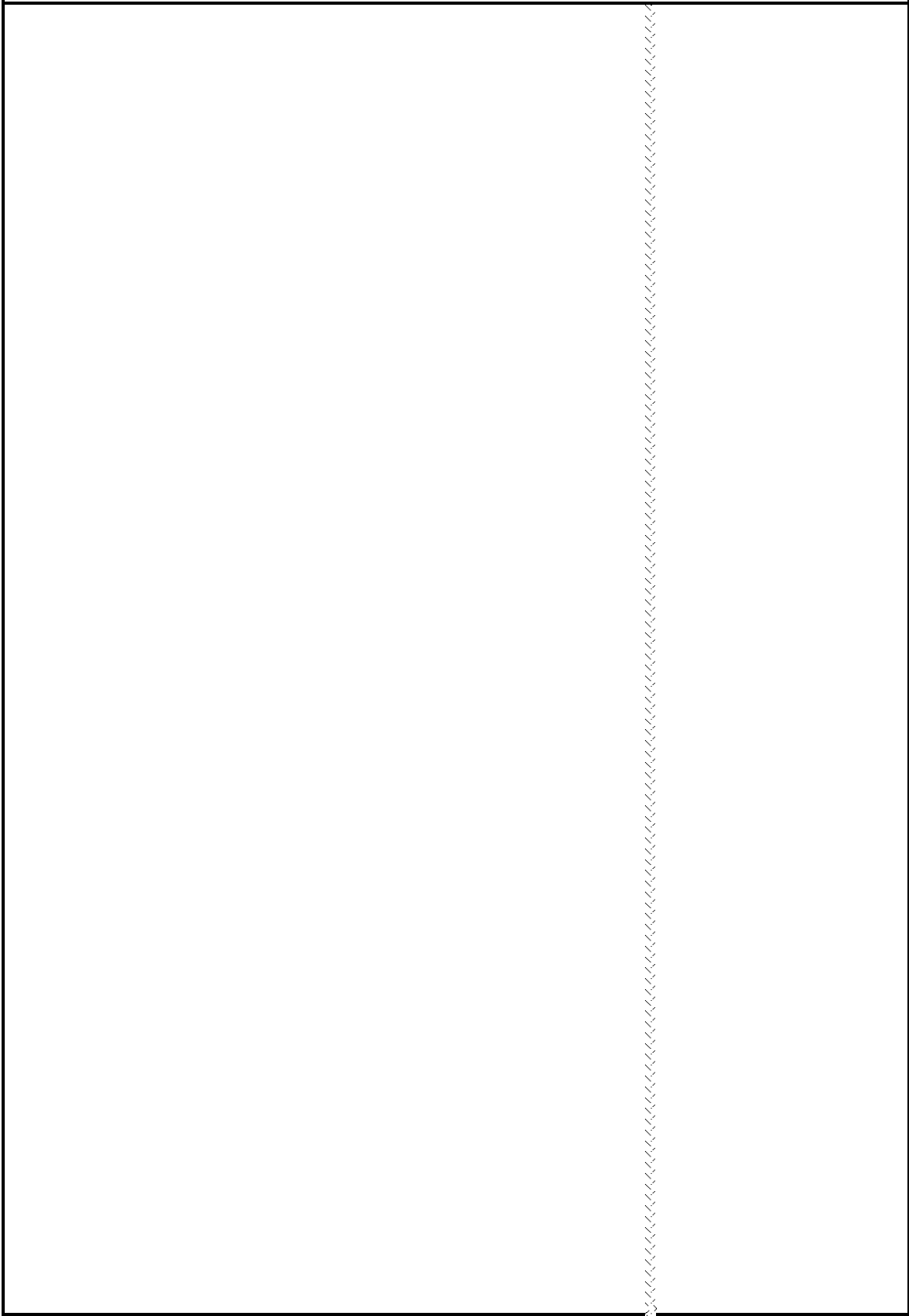
（様式 1 4）複合施設配置図

（様式 1 4）	グループ名
複合施設配置図 1 / 5 0 0	
※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・周辺の施設や緑地との関わりを明確に示すこと。	

※ A 3 判にまとめること。

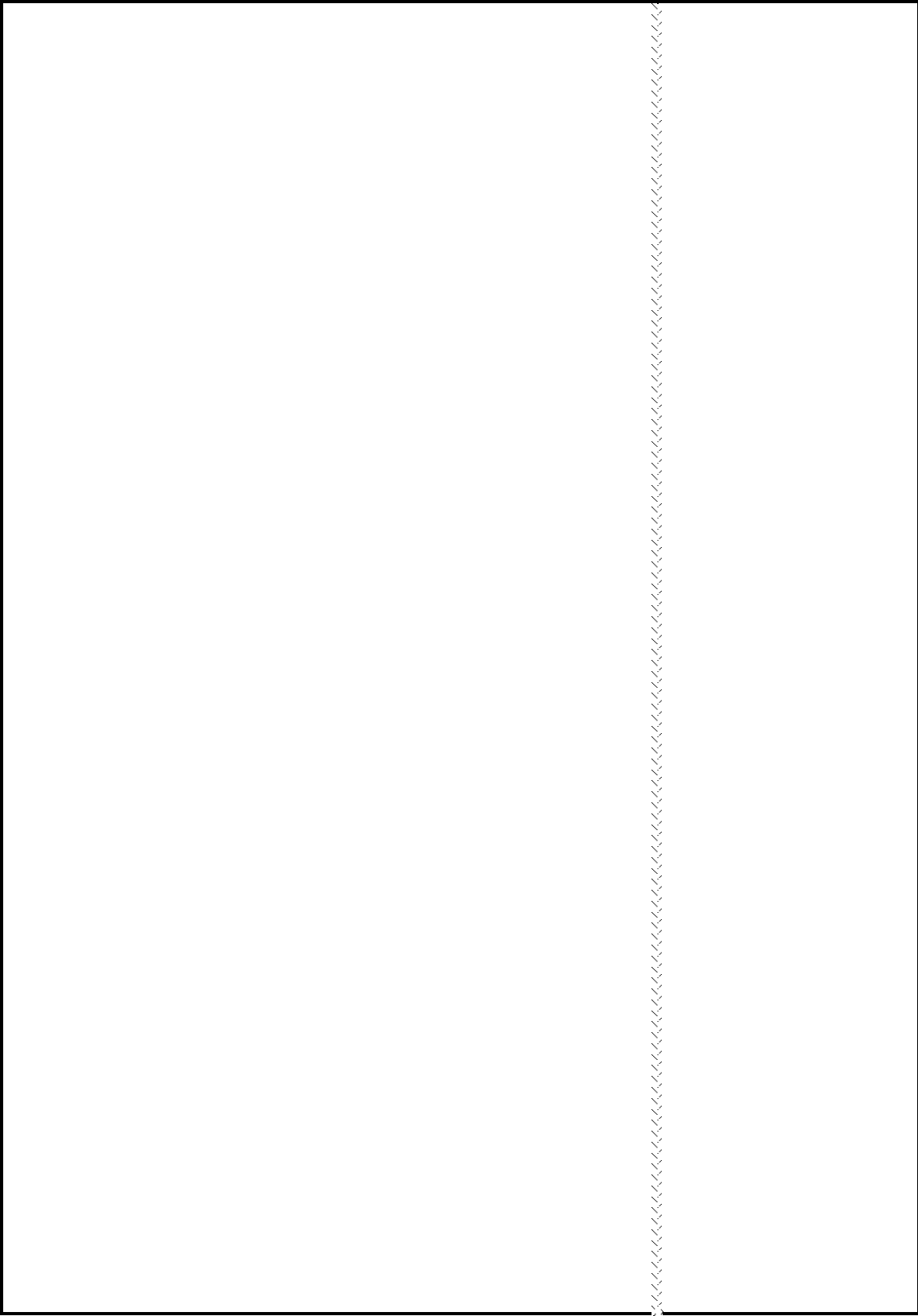
※ 指定の縮尺から変更する際は、変更後の縮尺を記載すること。

（様式 15）各階平面図

（様式 15）	グループ名
<p>各階平面図 1 / 500</p> 	

※ A3判にまとめること。

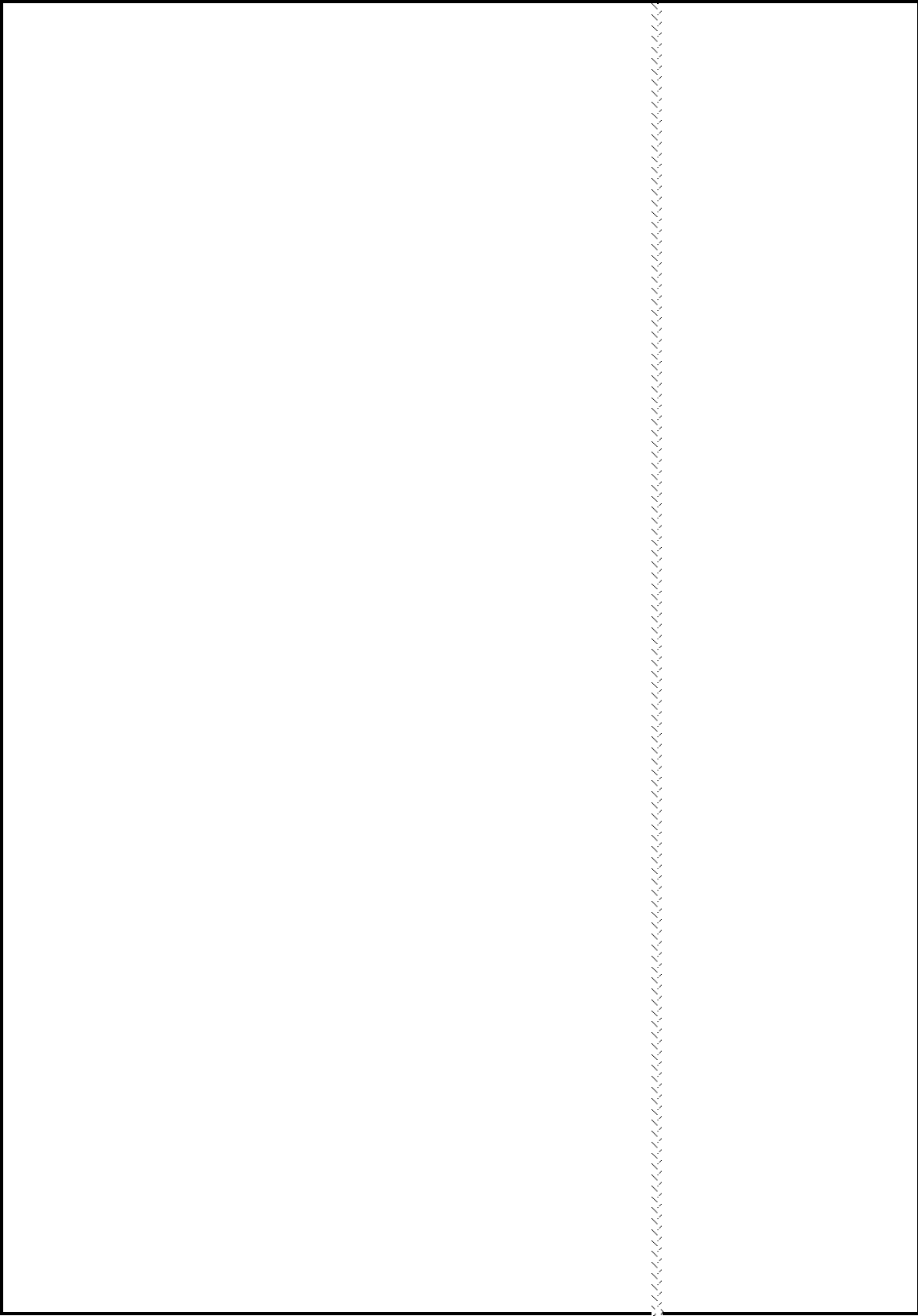
（様式16）全体立面図（4面）

（様式16）	グループ名
全体立面図（4面） 1／500	
	

※ A3判にまとめること。

※ 指定の縮尺から変更する際は、変更後の縮尺を記載すること。

（様式 17）主要断面図（2面）

（様式 17）	グループ名
主要断面図（2面） 1 / 500	
	

※ A3判にまとめること。

※ 指定の縮尺から変更する際は、変更後の縮尺を記載すること。

（様式 18）設備計画説明図

（様式 18）	グループ名
設備計画説明図	
[提案の考え方・特色]（箇条書）	
[本文]	
[図版]	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 19）工法の説明書

（様式 19）	グループ名
工法の説明書	
[提案の考え方・特色]（箇条書）	
[本文]	
[図版]	

※ A4判2枚以内にまとめること。

（様式20）設計、建設等の工程表

（様式20）		グループ名										
設計、建設等の工程表												
年度月 項 目	令和 年度 ～ 令和 年度											
	9月	10月	11月	12月	1月	………	12月	1月	2月	3月	4月	
設 計					（着手・完了）							
各種申請												
仮設工事					（着手・完了・運営）							
既存建物除却工事開始時期												
既存建物除却工事					（着手・完了）							
工事着手時期												
基礎工事					（着手・完了）							
地下躯体工事					（着手・完了）							
地上躯体工事					（着手・完了）							
仕上					（着手・完了）							
工事完成時期												
事業運営開始時期												

※ 事業応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 2 1）複合施設のバランスに関する提案

（様式 2 1）	グループ名
複合施設のバランスに関する提案	
[要点]（箇条書）	
<p>[本文]</p> <p>※特に次の事項に留意して、提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 （審査時に参照不能とならないよう、必要な範囲を適宜示すこと。） ・商業施設や業務施設等を計画する場合は、本事業で整備する他用途等との連携について明確に示すこと。 ・事業場所内における配置及び動線計画等について明確に示すこと。 	

※ A 3判 1 枚にまとめること。

（様式 2 2） 施設計画の概要

（様式 2 2）

施設計画の概要			
1 敷地面積（実測値）	9,670.81m ²		
2 建築面積	m ²		
3 建蔽率	%		
4 延べ面積	m ²		
5 総合設計	有・無		
6 都市開発諸制度等	有・無		
7 開発許可	有・無		
区分	延べ面積 (m ²)	容積対象床面積 (m ²)	専有床面積 (m ²)
① 創造文化教育に資する施設			
創造文化教育機能	m ²	m ²	m ² (≥1,000 m ²)
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイターの育成・交流・発信に資する施設	m ²	m ²	m ² (≥500 m ²)
② 多様な都心居住を推進する施設			
都市型ライフスタイルに適応した居住空間（賃貸住宅・中期滞在施設・宿泊施設）	m ² (≥3,000m ²)	m ²	m ²
有効高さ (≥7m) m	m ²	m ²	m ² (≥550 m ²)
多目的ホール 有効高さ (≥4.8m) m	m ²	m ²	m ² (≥450 m ²)
③ 商業施設・業務施設等	m ²	m ²	m ²
④ 駐車場等・その他	m ²	m ²	m ²
⑤ 複合施設の共用部分	m ²	m ²	m ²
合計	m ²	m ²	m ²
駐車台数(住宅)	台	—	—
駐車台数(荷捌き)	台	—	—
駐車台数(その他の施設)	台	—	—
合計	台	—	—
自転車(住宅)	台	—	—
自動二輪車等(住宅)	台	—	—
自転車(その他の施設)	台	—	—
自動二輪車等(その他の施設)	台	—	—
合計	台	—	—
8 容積率		%	
9 軒高		m	
10 最高高さ		m	
11 階数地上	階 / 地下	階	
12 構造種別			
13 外部仕上表			

グループ名

項目	仕上	下地
屋根		
外壁		
その他		

14 住戸タイプ別一覧（多様な都心居住を推進する施設）

住戸形式	戸数	専有面積	合計専有面積
合計			

- ※ 別棟の場合など、事業応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。
- ※ A3判1枚（2段組）にまとめること。
- ※ 各区分の面積は、少数点以下2位まで有効とし、3位以下は切り捨てとすること。

（様式 2 3）複合施設面積表（延べ面積、容積対象床面積、専有面積）

複合施設面積表（延べ面積、容積対象床面積、専有面積）																							グループ名																		
																							区分	専有部分												⑤複合施設の共用部分			計		
																								①創造文化教育に資する施設						②多様な都心居住を推進する施設											
																								創造文化教育機能			この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイターの育成・交流・発信に資する施設			都市型ライフスタイルに適した居住空間（賃貸住宅・中期滞在施設・宿泊施設）			多目的ホール			③商業施設・業務施設等			④駐車場等・その他		
延べ面積	容対面積	専有面積	延べ面積	容対面積	専有面積	延べ面積	容対面積	専有面積	延べ面積	容対面積	専有面積	延べ面積	容対面積	専有面積	延べ面積	容対面積	専有面積	延べ面積	容対面積	専有面積	延べ面積	容対面積	専有面積																		
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
F																																									
計																																									
(備考) ・延べ面積合計 m² ・容積対象床面積合計 m² (容積率 %) ・専有面積合計 m² ・避難所の面積 m² ・多様な都心居住を推進する施設 戸 (平均 m²/戸)																																									

※ A3判1枚にまとめること。
 ※ 別棟の場合など、事業応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。
 ※ 各区分の面積は、少数点以下2位まで有効とし、3位以下は切り捨てとすること。

（様式24）外観透視図（鳥瞰^{かん}図1面）

（様式24）	グループ名
外観透視図（鳥瞰 ^{かん} 図1面）	
※「（様式64）周辺への配慮を踏まえた、魅力ある景観形成に関する提案」で提示した提案内容を反映した図とすること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式25）外観透視図（目線1面）

（様式25）	グループ名
外観透視図（目線1面）	
※「（様式64）周辺への配慮を踏まえた、魅力ある景観形成に関する提案」で提示した提案内容を反映した図とすること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式26）〇〇透視図（提案に当たって重要な箇所2面）

（様式26）	グループ名
〇〇透視図（提案に当たって重要な箇所2面）	
※「（様式64）周辺への配慮を踏まえた、魅力ある景観形成に関する提案」で提示した提案内容を反映した図とすること。	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式 27）対象区域の歴史・特性に関する提案

（様式 27）	グループ名
対象区域の歴史・特性に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・旧梨本宮邸が存在していたという歴史及び地区特性を踏まえた提案内容が分かるように提示すること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 28）複合施設の周辺への配慮に関する提案

（様式 28）	グループ名
複合施設の周辺への配慮に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※ 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・周辺地域の環境に対する影響について、明確に示すこと。 （日照、風害等）	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 29）日影図（等時間日影図・時刻日影図）

（様式 29）	グループ名
日影図（等時間日影図・時刻日影図）	
<p>※冬至（8時から16時まで）とし、それぞれ次の軸に留意して提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none">・等時間日影図は、平均地盤面における1～5時間まで1時間ごとのものとし、隣接する建物への影響について明確に示すこと。・時刻日影図は、周辺地区に対する影の状況を明確に示すこと。	

※ A3判各2枚以内にまとめること。

（様式 30）斜線制限（道路斜線・隣地斜線）

（様式 30）	グループ名
斜線制限（道路斜線・隣地斜線）	

※ A3判各2枚以内にまとめること。

（様式 3 1） TOKYO Data Highway に関する取組の提案

（様式 3 1）	グループ名
TOKYO Data Highwayに関する取組の提案	
[要点] （箇条書）	
[本文] ※ 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・ 記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・ TOKYO Data Highwayに関する取組を明確に示すこと。	

※ A 3 判 1 枚にまとめること。

（様式 3 2）ポストコロナに関する取組の提案

（様式 3 2）	グループ名
ポストコロナに関する取組の提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※ 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・ 記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・ ポストコロナに関する取組を明確に示すこと。	

※ A 3 判 1 枚にまとめること。

（様式 3 3）児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設の企画・計画等に関する提案

（様式 3 3）	グループ名
児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設の企画・計画等に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※ 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・ 記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・ 東京都児童会館の歴史を踏まえた提案内容が分かるように提示すること。 ・ 多世代の人々の創造性を育むことができる創造文化教育機能についての考え方を明確に示すこと。	

※ A 3 判 2 枚以内にまとめること。

（様式 3 4）児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設平面図

（様式 3 4）	グループ名
児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設平面図	
※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・主要な部屋について、提案内容が分かるように提示すること。	

※ A 3 判 2 枚以内にまとめること。

（様式 3 5）児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設仕上げイメージ図

（様式 3 5）	グループ名
児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設仕上げイメージ図	

※ A 3 判 2 枚以内にまとめること。

（様式 3 6）児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設の管理運営方法に関する提案

（様式 3 6）	グループ名
児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設の管理運営方法に関する提案	
[要点]（簡条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・当施設を長期間にわたり、安定的かつ持続的に事業運営を行う運営・管理計画であること。 ・施設の利用料等について、考え方を含め記載すること。	

※ A 3判 1 枚にまとめること。

（様式 37）この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設の企画・計画等に関する提案

(様式 37)	グループ名
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設の企画・計画等に関する提案	
[要点] (簡条書)	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・渋谷地区ステップアップ・ガイドラインの実現に向けた考え方を明確に示すこと。	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式38）この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設平面図

（様式38）	グループ名
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設平面図	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式 39）この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設仕上げイメージ図

（様式 39）	グループ名
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設仕上げイメージ図	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式４０）この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設の管理運営方法

（様式４０）	グループ名
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設の管理運営方法	
[要点]（簡条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・当施設を長期間にわたり、安定的かつ持続的に事業運営を行う運営・管理計画であること。 ・施設の利用料等について、考え方を含め記載すること。	

※ A 3判 1 枚にまとめること。

（様式 4 1）都市型ライフスタイルに適応した居住空間に関する取組の企画・計画全体に関する提案

（様式 4 1）	グループ名
都市型ライフスタイルに適応した居住空間に関する取組の企画・計画全体に関する提案	
<p>[要点]（箇条書）</p>	
<p>[本文]</p> <p>※特に次の事項に留意して、提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・渋谷地区ステップアップ・ガイドラインの実現に向けた考え方を明確に示すこと。 ・当施設と地域コミュニティ形成の両立に向けた考え方を明確に示すこと。 ・賃貸住宅を整備する場合は、都及び区の住宅政策に対する考え方を明確に示すこと。 ・防犯安全対策について明確に示すこと。 	

※ A 3判 2枚以内にまとめること。

（様式４２）都市型ライフスタイルに適応した居住空間平面図

（様式４２）	グループ名
都市型ライフスタイルに適応した居住空間平面図	
<p>※特に次の事項に留意して、提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none">・主要な部屋について、提案内容が分かるように提示すること。	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式 4 3）都市型ライフスタイルに適応した居住空間仕上げイメージ図

（様式 4 3）	グループ名
都市型ライフスタイルに適応した居住空間仕上げイメージ図	

※ A 3 判 2 枚以内にまとめること。

（様式４４）都市型ライフスタイルに適応した居住空間の管理運営方法に関する提案

（様式４４）	グループ名
都市型ライフスタイルに適応した居住空間の管理運営方法に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・当施設を長期間にわたり、安定的かつ持続的に事業運営を行う運営・管理計画であること。 ・施設の利用料等について、考え方を含め記載すること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式４５）多目的ホールの企画・計画全体に関する提案

（様式４５）	グループ名
多目的ホールの企画・計画全体に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・スポーツなどにより楽しみながら交流できる施設や取組を明確に示すこと。 ・幅広い世代が利用できる施設内容が分かるように提示すること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式４６）多目的ホール平面図

（様式４６）	グループ名
多目的ホール平面図	
<p>※特に次の事項に留意して、提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none">・多目的ホールと地上を接続する動線等を明確に示すこと。・1,000㎡以上の避難所としての役割を果たせる施設及び設備の範囲を明確に示すこと。	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式４７）多目的ホール仕上げイメージ図

（様式４７）	グループ名
多目的ホール仕上げイメージ図	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式 4 8）多目的ホールの管理運営方法に関する提案

（様式 4 8）	グループ名
多目的ホールの管理運営方法に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・当施設を長期間にわたり、安定的かつ持続的に事業運営を行 う運営・管理計画であること。	

※ A4判1枚にまとめること。

（様式４９）多目的ホールの使用料等に関する提案

（様式４９）	グループ名
多目的ホールの使用料等に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・当施設の利用料等について、考え方を含め記載すること。	

※ A４判１枚にまとめること。

（様式50）歩行者ネットワーク全体の整備の考え方に関する提案

（様式50）	グループ名
歩行者ネットワーク全体の整備の考え方に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・上位計画や渋谷地区ステップアップ・ガイドラインの実現に向けた考え方を明確に示すこと。 ・美竹公園の緑との連携を図るとともに、ガイドラインにおける歩行者ネットワーク（渋谷キャスト～事業場所～青山病院跡地）のアクセス全体にも配慮した計画とすること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 5 1）歩行空間の整備の考え方に関する提案

（様式 5 1）	グループ名
歩行空間の整備の考え方に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・上位計画や渋谷地区ステップアップ・ガイドラインの実現に向けた考え方を明確に示すこと。 ・美竹の丘・しぶやの北側及び東側の歩道状空地と連続して整備される歩行空間の考え方を明確に示すこと。	

※ A 3判 1 枚にまとめること。

（様式 5 2）来街者や地域に開かれたオープンスペースや緑の空間に関する提案

（様式 5 2）	グループ名
来街者や地域に開かれたオープンスペースや緑の空間に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・緑豊かな広場及びオープンスペース（美竹公園は含まない。）について、明確に示すこと。	

※ A 3判 1 枚にまとめること。

（様式53）「緑豊かな憩いの場」と一体となった企画・計画等に関する提案

（様式53）	グループ名
「緑豊かな憩いの場」と一体となった企画・計画等に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・複合施設と美竹公園の一体性や連携した取組について、明確に示すこと。	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式54）立体都市公園としての考え方

(様式54)	グループ名
立体都市公園としての考え方	
[要点] (箇条書)	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・ 記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・ 関係官庁との協議状況（アクセス性の向上や公園内のバリアフリールート、適切な土被りなど、立体都市公園としての方向性の整合）について記載すること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 5 5）付帯施設に関する提案

（様式 5 5）		グループ名
付帯施設に関する提案		
[要点]（箇条書）		
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・別紙 6「美竹公園の整備に関する条件書 2 公園整備に関する条件」の内容を満足していることが確認できること。		

※ A 3 判 1 枚にまとめること。

（様式56）「緑豊かな憩いの場」と一体となった施設計画及び取組の管理運営方法に関する提案

（様式56）	グループ名
「緑豊かな憩いの場」と一体となった施設計画及び取組の管理運営方法に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・当施設を長期間にわたり、安定的かつ持続的に事業運営を行う運営・管理計画であること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 5 7）事業場所における自然災害や人為災害、感染症等のリスクへの対応方策に関する提案

（様式 5 7）	グループ名
事業場所における自然災害や人為災害、感染症等のリスクへの対応方策に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・帰宅困難者支援（受入）施設等と避難所が開設された際の取組や防災訓練などの震災対策に資する取組を明確に示すこと。 ・災害時における利用者の安全確保、帰宅困難者対応等について明確に示すこと。 ・事業所防災計画及び事業継続計画（BCP）を作成することについて明確に示すこと。 ・その他人為災害や感染症等のリスクへの対応方策について明確に示すこと。 	

※ A 3 判 2 枚以内にまとめること。

（様式 58）一時集合場所としての考え方

（様式 58）	グループ名
一時集合場所としての考え方	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・一時集合場所の再整備について明確に示すこと。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 59）構造計画説明書

(様式 59)	グループ名
構造計画説明書	
[提案の考え方・特色] (箇条書)	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・地震時の安全性及び機能性について明確に示すこと。 ・長周期振動への対策について明確に示すこと。	
[図版]	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式60）事業場所のセキュリティへの配慮に関する提案

（様式60）	グループ名
事業場所のセキュリティへの配慮に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 <ul style="list-style-type: none">・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。・共用部分における不審者監視について明確に示すこと。・ピッキングなどの侵入盗難対策について明確に示すこと。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 6 1）エネルギーの多様化等への配慮に関する提案

（様式 6 1）	グループ名
エネルギーの多様化等への配慮に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・エネルギー源の多様化、自立化、分散化の推進への取組について明確に示すこと。	

※ A 3判1枚にまとめること。

（様式 6 2）緑化等、持続可能な都市づくりに資する取組に関する提案

（様式 6 2）	グループ名
緑化等、持続可能な都市づくりに資する取組に関する提案	
<p>[要点]（箇条書）</p>	
<p>[本文]</p> <p>※特に次の事項に留意して、提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・持続可能な都市づくりについて明確に示すこと。 ・ヒートアイランド現象の緩和に対する取組について明確に示すこと。 ・別紙 5「環境配慮に関する条件書」の内容を満足していることが確認できること。 	

※ A 3 判 1 枚以内にまとめること。

（様式63）より質の高い低炭素の取組等、省エネルギー対策への配慮に関する提案

（様式63）	グループ名
より質の高い低炭素の取組等、省エネルギー対策への配慮に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・熱負荷の低減に資する省エネルギー対策をについて明確に示すこと。 ・別紙5「環境配慮に関する条件書」の内容を満足していることが確認できること。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式64）周辺への配慮を踏まえた、魅力ある景観形成に関する提案

（様式64）	グループ名
周辺への配慮を踏まえた、魅力ある景観形成に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。 ・複合施設等が、都市景観に与える影響について明確に示すこと。 ・周辺の景観との調和について明確に示すこと。 ・周辺と調和した色彩について明確に示すこと。 ・「東京都景観色彩ガイドライン」及び「渋谷区景観計画」を踏まえた考え方を明確に示すこと。	

※ A3判2枚以内にまとめること。

（様式 6 5）地元等の連携による地域のまちづくりに資する取組に関する提案

（様式 6 5）	グループ名
地元等の連携による地域のまちづくりに資する取組に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・地元との連携体制について明確に示すこと。	

※ A 3判 1 枚にまとめること。

（様式 6 6）エリアマネジメントの運営方法等に関する提案

（様式 6 6）	グループ名
エリアマネジメントの運営方法等に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・エリアマネジメントの活動・運営について体制及び内容、スケジュールを明確に示すこと。 ・エリアマネジメント活動実施時の人員について明確に示すこと。	

※ A 3判 1 枚にまとめること。

(2) 事業の運営に関する提案

(様式67) 複合施設の管理・運営計画に関する提案

(様式67)	グループ名
複合施設の管理・運営計画に関する提案	
[要点] (簡条書)	
<p>[本文]</p> <p>※特に次の事項に留意して、提案すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合施設が70年間の長期にわたって安定して事業運営を行うことができる運営・経営計画、維持・管理計画およびその体制等を明確に示すこと。 ・各施設の特徴を踏まえた、複合施設全体のバランスのとれた運営・経営計画を明確に示すこと。 ・社会の変化に対応できる運営・経営計画を明確に示すこと。 	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 68）複合施設の維持管理・修繕計画に関する提案

（様式 68）	グループ名
複合施設の維持管理・修繕計画に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・複合施設の維持管理・修繕計画を明確に示すこと。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 6 9）複合施設の除却及び更地返還計画に関する提案

（様式 6 9）	グループ名
複合施設の除却及び更地返還計画に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※複合施設除却期間（予定） 令和 年 月 日～令和 年 月 日	

※ A 3 判 1 枚にまとめること。

(3) 事業収支計画に関する提案

(様式70) 事業収支計画など財務計画の考え方と特色

(様式70)	グループ名
事業収支計画など財務計画の考え方と特色	
[要点] (簡条書)	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・70年間にわたる長期間の考え方を明確に示すこと。	

※ A3判1枚にまとめること。

（様式 7 1）特別目的会社の運営方針に関する提案

（様式 7 1）	グループ名
特別目的会社の運営方針に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・本事業の運営主体である特別目的会社が、70年間にわたり、安定的かつ持続的な事業運営を行う運営方針について提案すること（出資者、借入金などの資金調達、会社の運営方法等）。	

※ A 3判1枚にまとめること。

（様式 7 2）事業収支計画算出書（資金計画及び資金調達計画表）

（様式 7 2）		グループ名		
事業収支計画算出書（資金計画及び資金調達計画表）				
資金計画		資金調達計画		
支 出		調達方法	細 目	金 額
項 目	金 額			
① 調査費等		① 出資金		
② 既存建物除却費		出資金 1		
③ 工事費		出資金 2		
④ その他		出資金 3		
		出資金計		
		② 借入金		
		借入金①		
		借入金②		
その他計		借入金③		
合 計		借入金計		
収 入		③ その他		
項 目	金 額			
① 出資金				
② 借入金				
③ その他		その他計		
合 計		合 計		

※記入要領

- 1 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
- 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- 3 資金調達について、負債に優先劣後構造を採用する場合「借入金」の欄には優先貸出・劣後貸出の別を「細目」に、出資金に優先株及び普通株出資を採用する場合「出資金」の欄には優先株及び普通株に分けて記入しその別を「細目」に明記すること。

※ A 4 判 2 枚以内とすること。

(様式 7 3) 事業収支計画算出書（資金計画内訳書）

(様式 7 3)		グループ名
事業収支計画算出書（資金計画内訳書）		
支 出		内 訳
項 目	金 額	
① 調査費等		
② 既存建物除却費		
③ 工事費		
④ その他		
その他計		
合 計		
収 入		内 訳
項 目	金 額	
① 出資金		※（様式**参照）
② 借入金		※（様式**参照）
③ その他		
合 計		

※記入要領

- 1 上記にあげた項目の算出根拠について、可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。
- 2 項目については、他の様式との整合性に留意すること。
- 3 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
- 4 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- 5 資金調達について、負債に優先劣後構造を採用する場合「借入金」の欄には優先貸出・劣後貸出の別を「細目」に、出資金に優先株及び普通株出資を採用する場合「出資金」の欄には優先株及び普通株に分けて記入しその別を「細目」に明記すること。

※ A 4 判 1 枚 とすること。

（様式 7 4）事業収支計画算出書（出資金明細表）

（様式 7 4）				グループ名
事業収支計画算出書（出資金明細表）				
出資者	出資金額	出資者の役割・要件の充足等	その他	
A				
B				
C				
D				
E				
F				

※記入要領

- 1 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
- 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- 3 出資について順次段階別に出資を受ける場合、必要とする出資金を全て調達した段階の計画を記入すること。
この場合「出資金・借入金調達スケジュール表」に段階的な資金調達計画の明細を記入すること。
- 4 現段階で具体的な記入が困難な場合でも、想定される業種等についてできる限り記入すること。但し、事業予定者には出資者名を具体的に記入したものを再提出して貰う場合がある。
- 5 出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を明確に記述すること。
- 6 要件の充足については、募集要項「第 2 事業予定者の募集及び選定に関する事項 4 事業応募者の資格要件」に該当する出資者であるか否か等について記入すること。
- 7 優先株を発行すること等を予定している場合、優先株・普通株の別等については「その他」に記入すること。
「その他」の欄にはこれ以外に事業応募者が必要と考える内容について適宜記入すること。
- 8 事業応募者の提案に応じて、行を調整すること。

※ A 4 判 1 枚とすること。

(様式 7 5) 事業収支計画算出書（借入金明細表）

(様式 7 5)		グループ名			
事業収支計画算出書（借入金明細表）					
金融機関名	借入金額	借入条件			
		借入金利	金利の説明	返済方法	その他

※記入要領

- 1 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
 - 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
 - 3 借入について順次段階別に貸出を受ける場合、必要とする借入金を全て調達した段階の計画を記入すること。
この場合「出資金・借入金調達スケジュール」に段階的な資金調達計画の明細を記入すること。
 - 4 金融機関名については具体名を記入すること。現段階で具体名を記入することが困難な場合でも、想定される金融機関名や業種等についてできる限り具体的に記入すること。
 - 5 借入条件の借入金利については具体的な金利水準（小数点第二位まで、例えば〇.〇〇%等）、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は〇〇で〇.〇〇%、利ざやは〇.〇〇%等）や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。
返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること。
 - 6 優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、優先借入・普通借入の別等については「その他」に記入すること。「その他」の欄にはこれ以外に事業応募者が必要と考える内容について適宜記入すること。
- ※ A 4 判 1 枚とすること。

(様式76) 事業収支計画算出書（出資金・借入金調達スケジュール表）

(様式76)								グループ名
事業収支計画算出書（出資金・借入金調達スケジュール表）								
出資金	○年度		○年度		○年度		○年度	
	出資者名	金額	出資者名	金額	出資者名	金額	出資者名	金額
	A		A		A		A	
	B		B		B		B	
	C		C		C		C	
	D		D		D		D	
	E		E		E		E	
	F		F		F		F	
	合計		合計	合計		合計		
借入金	金融機関名	金額	金融機関名	金額	金融機関名	金額	金融機関名	金額
		合計		合計	合計		合計	
	総合計		総合計	総合計		総合計		

※記入要領

- 1 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
 - 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
 - 3 基本協定締結後、事業開始直前までに、出資金・借入金を順次段階的に調達する場合の資金調達スケジュールを記入すること。
 - 4 出資者名・金融機関名及び金額については他の帳票と整合すること。
 - 5 事業予定者には出資者名を具体的に記入したものを再提出して貰う場合がある。
 - 6 事業応募者の提案に応じて、行を調整すること。
- ※ A4判1枚とすること。

(様式77)		グループ名																									
		事業収支計画算出書(損益計算書)																									
	期中合計	建設期間			運営期間																	66	67	68	69	70	
		1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15							
① 営業収入																											
創造文化教育に資する施設																											
創造文化教育機能																											
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイターの育成・交流・発信に資する施設																											
多様な都心居住を推進する施設																											
都市型ライフスタイルに適応した居住空間(賃貸住宅・中期滞在施設・宿泊施設)																											
多目的ホール																											
駐車場関連(その他)																											
営業収入合計																											
② 営業支出																											
定期貸付料																											
維持管理費																											
修繕費																											
公租公課																											
保険料																											
減価償却費(その他)																											
営業支出合計																											
③ 営業利益																											
④ 営業外損益																											
営業外収入																											
営業外支出																											
営業外損益																											
⑤ 経常利益																											
⑥ 法人税等																											
⑦ 当期利益																											
事業収支計画書(資金収支計算算出書)																											
	期中合計	建設期間			運営期間																	66	67	68	69	70	
		1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15							
① 営業活動によるキャッシュフロー																											
当期利益																											
減価償却費(その他)																											
キャッシュフロー合計																											
② 投資活動によるキャッシュフロー																											
設備投資(その他)																											
キャッシュフロー合計																											
③ 財務活動によるキャッシュフロー																											
株式の発行による収入																											
短期借入金																											
長期借入金																											
配当支払(その他)																											
キャッシュフロー合計																											
④ 現金等の増減																											
⑤ 現金等期首残高																											
⑥ 現金等期末残高																											

※記入要領
 1 上記様式を参考に、可能な限り詳細な内訳を示すこと。記入欄の過不足に応じて適宜改訂して使用すること。
 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
 ※ A3判とする。枚数は応募者による。

(様式78)事業収支計画算出書(貸借対照表)

		建設期間			運営期間																					
		1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	……………	66	67	68	69	70	
①	資産																									
	流動資産																									
	現金預金																									
	(その他)																									
	流動資産合計																									
	固定資産																									
	建設仮勘定																									
	建物																									
	差入保証金																									
	(その他)																									
	固定資産合計																									
	その他資産																									
	資産合計																									
②	負債																									
	流動負債																									
	短期借入金																									
	(その他)																									
	流動負債合計																									
	固定負債																									
	長期借入金																									
	(その他)																									
	固定負債合計																									
③	純資産の部																									
	資本金																									
	(その他)																									
	資産の部合計																									
	負債・純資産の部合計																									

グループ名

※記入要領

- 1 上記様式を参考に、可能な限り詳細な内訳を示すこと。記入欄の過不足に応じて適宜改訂して使用すること。
 - 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- ※ A3判とする。枚数は応募者による。

（様式 79） 損益計算書内訳書

（様式 79）		グループ名
損益計算書内訳書		
	初年度合計	内訳
① 営業収入		
創造文化教育に資する施設		
創造文化教育機能		
この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設 又はクリエイターの育成・交流・発信に資する施設		
多様な都心居住を推進する施設関連		
都市型ライフスタイルに適応した居住空間（賃貸住宅・中期滞在施設・宿泊施設）		
多目的ホール		
駐車場関連		
（その他）		
営業収入合計		
② 営業支出		
定期貸付料		
維持管理費		
修繕費		
公租公課		
保険料		
減価償却費		
（その他）		
営業支出合計		

※記入要領

- 1 上記様式を参考に、可能な限り詳細な内訳を示すこと。記入欄の過不足に応じて適宜改訂して使用すること。
 - 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- ※ A4判とする。枚数は応募者による。

（様式 80）複合施設の維持・管理及び修繕計画に関する提案（費用計画）

（様式 80）											グループ名
複合施設の維持・管理及び修繕計画に関する提案（費用計画）											
複合施設の維持・管理及び修繕費の合計	1年度	2年度	3年度	4年度	～	67年度	68年度	69年度	70年度	事業期間合計	
① 創造文化教育に資する施設 保全コスト 修繕コスト 改善コスト 運用コスト その他					～						
② 多様な都心居住を推進する施設 保全コスト 修繕コスト 改善コスト 運用コスト その他					～						
③ 共用部分（全体） 保全コスト 修繕コスト 改善コスト 運用コスト その他					～						
共用部分（住宅） 保全コスト 修繕コスト 改善コスト 運用コスト その他											
共用部分（複合） 保全コスト 修繕コスト 改善コスト 運用コスト その他											
合計											
前期繰越金											
修繕積立基金											
当期修繕積立金											
当期修繕費											
次期繰越金											
その他											

- ※ 消費税を含んで、単位は千円とする。物価上昇率は見込まないこと。
- ※ 応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること（対象施設やコスト名等）。
- ※ A3判1枚にまとめること。

（様式 8 1）事業安定化方策に関する提案

（様式 8 1）	グループ名
事業安定化方策に関する提案	
[要点]（箇条書）	
[本文] ※特に次の事項に留意して、提案すること。 ・長時間にわたり、安定的かつ持続的に本事業の運営を行うための事業安定化方策について明確に示すこと。 ・事業運営困難時に対する事業者構成員の支援策を具体的に記入すること。 ・その他各種リスクに対する対応策などを明確に示すこと。	

※ A 4判 2枚以内にまとめること。

（様式 8 2） 概要書

（様式 8 2）

■ 複合施設の企画、計画等

審査項目	概要	対応様式
複合施設のコンセプト		(様式13) (様式14) (様式15) (様式16) (様式17) (様式18) (様式19) (様式20)
複合施設のバランス（施設構成、配置、動線計画等）		(様式21) (様式22) (様式23) (様式24) (様式25) (様式26)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

対象区域の歴史や 特性		(様式27)
複合施設の周辺へ の配慮		(様式28) (様式29) (様式30)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

<p>TOKYO Data Highwayに関する取組</p>		<p>(様式31)</p>
<p>ポストコロナに関する取組</p>		<p>(様式32)</p>

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

■ 「創造文化教育」に向けた企画・計画、施設計画及び取組

審査項目	概要	対応様式
<p>児童会館の歴史を踏まえた創造文化教育機能を有する施設の企画・計画等</p>		<p>(様式33) (様式34) (様式35) (様式36)</p>
<p>この地域にふさわしいクリエイティブ産業の施設又はクリエイター育成・交流・発信に資する施設の企画・計画等</p>		<p>(様式37) (様式38) (様式39) (様式40)</p>

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

■ 「多様な都心居住の推進」に向けた企画・計画、施設計画及び取組

審査項目	概要	対応様式
都市型ライフスタイルに適応した居住空間に関する取組の企画・計画全体		(様式41) (様式42) (様式43) (様式44)
多目的ホールの企画・計画全体		(様式45) (様式46) (様式47) (様式48)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

多目的ホールの使用料等		(様式49)
-------------	--	--------

■ 「歩いて楽しいまちの形成」に向けた企画・計画、施設計画及び取組

審査項目	概要	対応様式
歩行者ネットワーク全体の整備の考え方		(様式50)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

歩行空間の整備の 考え方		(様式51)
来街者や地域に開 かれたオープンス ペースや緑の空間		(様式52)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

■ 「緑豊かな憩いの場」と一体となった施設計画及び取組

審査項目	概要	対応様式
「緑豊かな憩いの場」と一体となった企画・計画等		(様式53) (様式54) (様式55) (様式56)

■ 安全への配慮についての対応方策及び取組

審査項目	概要	対応様式
事業場所における自然災害や人為災害、感染症等のリスクへの対応方策		(様式57) (様式58)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

<p>構造方式における 安全性、合理性</p>		<p>(様式59)</p>
<p>事業場所のセキュ リティへの配慮</p>		<p>(様式60)</p>

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

エネルギーの多様化等への配慮		(様式61)
----------------	--	--------

■ 環境への配慮についての取組

審査項目	概要	対応様式
緑化等、持続可能な都市づくりに資する取組		(様式62)
より質の高い低炭素の取組等、省エネルギー対策への配慮		(様式63)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

■ 景観への配慮についての取組

審査項目	概要	対応様式
周辺への配慮を踏まえた、魅力ある景観形成		(様式64)

■ 「周辺地域との調和及び地域のコミュニティ形成」に向けた取組

審査項目	概要	対応様式
地元等の連携による地域のまちづくりに資する取組		(様式65)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

エリアマネジメントの運営方法等		(様式66)
-----------------	--	--------

■ 複合施設の管理運営・経営計画

審査項目	概要	対応様式
複合施設の管理・運営計画		(様式67)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

複合施設の維持管理・修繕計画		(様式68)
複合施設の除却及び更地返還計画		(様式69)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

■ 事業収支計画等財務的な事項

審査項目	概要	対応様式
安定的な事業運営体制		(様式70) (様式71)
安定的な資金調達		(様式72) (様式73) (様式74) (様式75) (様式76)

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。

<p>事業収支計画</p>		<p>(様式77) (様式78) (様式79) (様式80)</p>
<p>事業安定化方策</p>		<p>(様式81)</p>

※概要は400字程度にまとめること。必要に応じ図表等を貼り付けることができる。

※応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

※対応様式については応募者の判断により加筆することができる。その場合追加した様式は赤字で記載すること。

※各審査項目A4判1枚までとすること。